アメリカ・日本・世界

知日派米国人に聞く

<上>

平和憲法生かす外交を

アジアとの対話を促せ

カリフォルニア大学名誉教授

チャルマーズ・ジョンソン氏(75)

二〇〇一年の9・11米中枢同時テロ事件後、ブッシュ政権は「テロとの戦い」を続け、「有志連合」と称して同盟国の日本にも軍事的負担を強く求めてきた。イラク戦争が混迷を深める中、果たして米国や世界はより安全になったのか。米国内の現状や日米関係、被爆国日本、ヒロシマが果たすべき役割について、知日派の米国人学者ら三人に聞いた。

―あなたの著作を読むと、9・11テロ事件を米外交が行ってきたことへの一種の仕打ちだとみなしていますね。

その通り。特にアラブ諸国に対してだ。イスラム教徒によるテロ行為の根っこには、イスラエルとパレスチナの問題が横たわっている。イスラエル軍によってパレスチナ人の土地が奪われ、人権が抑圧されながら、米政府はイスラエルを一方的に支持している。一九九一年の湾岸戦争後に続いたイラクへの経済制裁、イスラム教徒にとってメッカであるサウジアラビアへの米軍基地の設置など、いくつも理由を挙げることができる。

―ブッシュ政権は指摘されたような根っこの問題には手をつけず、9・11テロは「米国に対する戦争」だとして、アフガニスタンへの報復戦争やイラク戦争を始めました。

9・11テロを企てたといわれるウサマ・ビンラディンや彼が率いる国際テロ組織アルカイダが問題であれば、決してイラクにまで戦争を仕掛けなかっただろう。だが、ネオコン(新保守主義者)たちで構成されたブッシュ政権は、核兵器や世界に七百以上ある在外米軍基地など軍事力を背景に、世界の政治・経済を支配しようとした。

このため地政学的に重要な位置を占め、天然資源が豊富なイラクが攻撃された。大量破壊兵器を保有し、アルカイダを支援しているとの偽りの理由で。その結果、宗派、民族間によるイラクの市民戦争の扉を再び開いてしまった。

―独裁者のサダム・フセイン政権は打倒しましたが、異文化における国の再建を安易に考えすぎていたのではないでしょうか。

そう。ブッシュ大統領と彼の側近たちは、あまりにも多くの間違いを犯してしまった。「テロとの戦い」を掲げながら、テロが起きる根源の問題はうっちゃたまま。テロ撲滅どころか、より多くのテロリストを生み出しているのが現実だ。

派遣拒否できた

―〇三年三月のイラク戦争開戦時には、小泉前首相はいち早くブッシュ政権への支持を表明し、翌年二月には「復興支援」を目的に陸上自衛隊をイラクに派遣しました。どう思われますか。

北大西洋条約機構(NATO)の有力メンバーであるドイツやフランスは、イラク戦争に反対し、派兵も拒否した。日本政府も同盟関係を維持しながら、戦争に反対し、イラクへの自衛隊派遣を拒否することができた。なぜ日本政府は「平和憲法の制約があるから派遣できない」と言わなかったのか。むしろそう主張することこそ、真の同盟国としての取るべき姿勢であった。

その通りだ。その上、ブッシュ大統領と「友達でさえあれば」というような小泉前首相の姿勢は、米側にとって実にくみしやすい。後継の安倍首相にも同じことがいえる。九条を改正して日本の軍事力を増強し、日米の軍事一体化を一段と進めて海外へも自衛隊を派遣しようという姿勢からは、日本の独自外交など生まれようもない。

非核地帯の構築

―日本の独自外交というと?

平和憲法に根差して、隣国の東アジアをはじめ、中東などで対話と相互理解を促進するためのイニシアチブを積極的に取ることだ。世界の大多数の国から「日本は米国の五十一番目の州にすぎない」と同盟国である相手が、いつも正しい道を選択するとは限らないのだ。

―同感です。でも、一方で、「有志連合」としての証しを求める米政府からの強い圧力があったのも事実です。

確かに米政府高官からは「フーツ・オン・ザ・グラウンド(兵士を派遣せよ)」といった、あからさまな圧力があった。コリン・パウエル前国務長官は、日本が国連安保理常任理事国に加わるには、憲法九条を改正する必要があると示唆した。日本と日本人の主権を無視した発言だが、米国の政治指導者には「圧力をかければ、日本政府は何でも受け入れる」との思い込みがある。

―米政権の中ではハト派といわれたパウエル氏でさえそうです。

その通りだ。その上、ブッシュ大統領と「友達でさえあれば」というような小泉前首相の姿勢は、米側にとって実にくみしやすい。後継の安倍首相にも同じことがいえる。九条を改正して日本の軍事力を増強し、日米の軍事一体化を一段と進めて海外へも自衛隊を派遣しようという姿勢からは、日本の独自外交など生まれようもない。

非核地帯の構築

―日本の独自外交というと?

平和憲法に根差して、隣国の東アジアをはじめ、中東などで対話と相互理解を促進するためのイニシアチブを積極的に取ることだ。世界の大多数の国から「日本は米国の五十一番目の州にすぎない」とみられていては、安保理常任理事国への賛同も得られない。平和憲法を維持することで、かつて日本が植民地支配をしたり、侵略したりした東アジアや東南アジアの国々からも信頼が得られる。日本の経済力や高度技術をもってすれば、貧困の撲滅や地雷除去、環境保全などで世界に大きな貢献ができるだろう。

―北朝鮮は核兵器保有を宣言し、ミサイルの開発にも力を注いでおり、そのことを脅威と感じる日本人が増えています。

北朝鮮による日本人拉致問題も絡んで脅威が増幅されているのだろう。だが、飢える国民を抱える北朝鮮の社会状況や、旧式の軍装備で、彼らの方から戦争を仕掛けるようなことはしない。もしそうすれば、国が消滅してしまうことを金正日(キムジョンイル)総書記は百も承知だ。日本にとって必要なことは、ヒロシマ・ナガサキの教訓を生かしてまず朝鮮半島、日本を含めた非核地帯を構築することだ。隣国や世界のために平和的貢献をしている国民は尊敬されこそすれ、攻撃しようとする国はないだろう。

聞き手　特別編集委員・田城明

<プロフィル>1931年、アリゾナ州フェニックス市生まれ。朝鮮戦争後の53年、海軍将校として神奈川県の米軍横須賀基地に駐留。55年に除隊後、カリフォルニア大学バークリー校で学び、61年に東アジアを中心にした政治学で博士号を取得。翌年から92年まで同校や同大サンディエゴ校で教える。民間シンクタンク「日本政策研究所」所長。著書に「アメリカ帝国の悲劇」など多数。